

第2次行財政改革大綱に関する実績等報告書(平成30年度)

(総合政策部 財務課)

計画の基本情報

計画期間	H 27 ~ R 元 年度																																																										
位置付け	本大綱は、第2次亀山市総合計画前期基本計画の「6.行政経営(3)持続性を保つ健全な財政運営」に向け、具体的な手法を示すものであり、第1次亀山市行財政改革大綱の目標を継承し、開かれた市政を推進する。																																																										
目的・概要	『開かれた市政の推進と持続可能な行財政運営の確立』を目的とし、行財政運営上の問題を的確に把握し、その解決のためにスピードと成果を重視しながら実行へと移していく。																																																										
計画の骨格	<p>本大綱の体系は、「開かれた市政の推進と持続可能な行財政運営の確立」の目的の基に、4つの目標及び基本方針と20の取組項目とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>開かれた市政の推進と持続可能な行財政運営の確立</td> </tr> <tr> <td>目標 1</td> <td>財政運営の改革</td> </tr> <tr> <td>基本方針</td> <td>効率的な財政運営の仕組みをつくります</td> </tr> <tr> <td>取組 1</td> <td>収納率の向上</td> </tr> <tr> <td>取組 2</td> <td>債権管理の適正化</td> </tr> <tr> <td>取組 3</td> <td>受益者負担の適正化</td> </tr> <tr> <td>取組 4</td> <td>新たな財源の確保</td> </tr> <tr> <td>取組 5</td> <td>補助金の適正化</td> </tr> <tr> <td>取組 6</td> <td>新公会計制度の導入と予算編成改革</td> </tr> <tr> <td>取組 7</td> <td>特別会計・企業会計の健全化</td> </tr> <tr> <td>取組 8</td> <td>人件費の削減</td> </tr> <tr> <td>目標 2</td> <td>行政運営の改革</td> </tr> <tr> <td>基本方針</td> <td>行政運営の仕組みを変えます</td> </tr> <tr> <td>取組 9</td> <td>事業の再編と行政評価システムの再構築</td> </tr> <tr> <td>取組 10</td> <td>公共施設の統廃合</td> </tr> <tr> <td>取組 11</td> <td>民間活力の活用</td> </tr> <tr> <td>取組 12</td> <td>情報戦略の強化</td> </tr> <tr> <td>取組 13</td> <td>事務改善運動の強化</td> </tr> <tr> <td>取組 14</td> <td>外郭団体の経営健全化の促進</td> </tr> <tr> <td>目標 3</td> <td>組織と人材の改革</td> </tr> <tr> <td>基本方針</td> <td>経営力を強化する人を育てます</td> </tr> <tr> <td>取組 15</td> <td>組織機構の再編</td> </tr> <tr> <td>取組 16</td> <td>研修制度の見直し</td> </tr> <tr> <td>取組 17</td> <td>成果重視型の人材育成</td> </tr> <tr> <td>目標 4</td> <td>協働と連携による改革</td> </tr> <tr> <td>基本方針</td> <td>新たな地域自治の仕組みをつくります</td> </tr> <tr> <td>取組 18</td> <td>地域まちづくり協議会の設立支援と地域一括交付金の導入</td> </tr> <tr> <td>取組 19</td> <td>地域の担い手支援</td> </tr> <tr> <td>取組 20</td> <td>協働の仕組みの見直し</td> </tr> </table>	目的	開かれた市政の推進と持続可能な行財政運営の確立	目標 1	財政運営の改革	基本方針	効率的な財政運営の仕組みをつくります	取組 1	収納率の向上	取組 2	債権管理の適正化	取組 3	受益者負担の適正化	取組 4	新たな財源の確保	取組 5	補助金の適正化	取組 6	新公会計制度の導入と予算編成改革	取組 7	特別会計・企業会計の健全化	取組 8	人件費の削減	目標 2	行政運営の改革	基本方針	行政運営の仕組みを変えます	取組 9	事業の再編と行政評価システムの再構築	取組 10	公共施設の統廃合	取組 11	民間活力の活用	取組 12	情報戦略の強化	取組 13	事務改善運動の強化	取組 14	外郭団体の経営健全化の促進	目標 3	組織と人材の改革	基本方針	経営力を強化する人を育てます	取組 15	組織機構の再編	取組 16	研修制度の見直し	取組 17	成果重視型の人材育成	目標 4	協働と連携による改革	基本方針	新たな地域自治の仕組みをつくります	取組 18	地域まちづくり協議会の設立支援と地域一括交付金の導入	取組 19	地域の担い手支援	取組 20	協働の仕組みの見直し
	目的	開かれた市政の推進と持続可能な行財政運営の確立																																																									
目標 1	財政運営の改革																																																										
基本方針	効率的な財政運営の仕組みをつくります																																																										
取組 1	収納率の向上																																																										
取組 2	債権管理の適正化																																																										
取組 3	受益者負担の適正化																																																										
取組 4	新たな財源の確保																																																										
取組 5	補助金の適正化																																																										
取組 6	新公会計制度の導入と予算編成改革																																																										
取組 7	特別会計・企業会計の健全化																																																										
取組 8	人件費の削減																																																										
目標 2	行政運営の改革																																																										
基本方針	行政運営の仕組みを変えます																																																										
取組 9	事業の再編と行政評価システムの再構築																																																										
取組 10	公共施設の統廃合																																																										
取組 11	民間活力の活用																																																										
取組 12	情報戦略の強化																																																										
取組 13	事務改善運動の強化																																																										
取組 14	外郭団体の経営健全化の促進																																																										
目標 3	組織と人材の改革																																																										
基本方針	経営力を強化する人を育てます																																																										
取組 15	組織機構の再編																																																										
取組 16	研修制度の見直し																																																										
取組 17	成果重視型の人材育成																																																										
目標 4	協働と連携による改革																																																										
基本方針	新たな地域自治の仕組みをつくります																																																										
取組 18	地域まちづくり協議会の設立支援と地域一括交付金の導入																																																										
取組 19	地域の担い手支援																																																										
取組 20	協働の仕組みの見直し																																																										

成果指標

成果指標名		単位	現状値	実績値 (H30)	目標値
1	別紙「成果指標一覧」のとおり				
2					
3					
4					
5					

計画の実績等

取組実績	<p>平成30年度は、行財政改革大綱後期実施計画(平成30～令和元年度)の初年度として、86の具体的取組の着実な推進に努めた。また、市長をトップとする行財政改革統括管理委員会や学識経験者等で構成する行政改革推進委員会などの会議を開催し、前年度実績の検証や、計画の策定・取組方針の決定など、本大綱に関する協議等を行った。</p> <p>また、団体補助金の検証では、4つの補助金の制度内容や効果などについて、行政改革推進委員が担当部署に対しヒアリングを行い、その結果をもとに事務局で検証を行った。</p>
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「新たな財源の確保」では、普通財産の売り払いに関する事務取扱規程の改正を行い、取り扱いを明確にするとともに不要な土地の売却を行った。また、公金管理・運用指針の改定を行い債権運用の拡大を図るとともに、債権の買い替えによる売却収入を得た。 ・「特別会計・企業会計の健全化」では、令和元年度から国民健康保険税の税率の改正を行い、国民健康保険事業特別会計の健全化を図った。 ・「事業の再編と行政評価システムの再構築」では、過去5年間に見直しがされていない4つの団体補助金について、検証を行い今後の方向性を検討した。 ・「公共施設の統廃合」では、市営住宅の統廃合として、退去した6戸の住宅の用途廃止と取り壊しを行った。
総合計画推進への寄与度	<p>行財政改革大綱の取り組みの実践により、財源確保と経費削減が図られたことから、総合計画推進に寄与することができた。</p> <p>【行財政改革による効果】</p> <p>財産売払収入の増と維持管理費の減、債権運用による収益の増、税率改正による国民健康保険事業特別会計の健全化、市内住宅取り壊しによる維持管理費の減</p>

反省点・課題	<p>後期実施計画の計画期間は2年間であり、取組におけるスピード感が必要である。86の具体的取組のうち計画どおりの進捗に至っていない取り組みがあることから、問題点・課題点を明確にし分析したうえで計画的に推進することが必要である。</p>
--------	--

今後の方向性	<p>令和元年度は、第2次行財政改革大綱後期実施計画の最終年度となることから、取組の着実な実践を図っていく。また、次年度からの新たな行財政改革大綱及び前期実施計画の策定に取り組む。</p>
--------	--

成果指標一覧

成果指標名		単位	現状値	目標値	実績値 (H30)
1	経常収支比率	%	88.5	85.0	86.5
2	財政調整基金の残高	億円	44.7	20.0	29.7
3	市税(現年分)の収納率	%	98.7	99.0	99.14
4	総人件費(一般会計)	億円	42.5	40.3	45.1
5	公共施設の延床面積	m ²	181,396	173,000	187,457
6	民間施設を活用した施設の数	施設	-	5	6
7	自己申告書で「現在の仕事にやりがいがある」とした職員の割合	%	47.5	70.0	49.9
8	自己申告書で「職場でコミュニケーションが取れている」とした職員の割合	%	52.1	70.0	54.7
9	管理職員の女性比率	%	24.1	30.0	28.3
10	地域まちづくり協議会の数	協議会	5	22	22
11	行政と市民等が協働事業を実施した数	件	19	30	25